

## 議案第 9 号

### 職員の育児休業等に関する規則の一部改正について

平成31年 3 月 7 日提出      岩手県人事委員会   委員長      熊谷   隆司

---

#### 第 1    趣旨

育児短時間勤務承認請求書に係る規定について、所要の改正をしようとするものである。

#### 第 2    規則案の内容

別記様式を削るとともに、所要の整備をすること。（第14条関係）

#### 第 3    施行期日等（附則関係）

- （1） この規則は、平成31年 4 月 1 日から施行する。（附則第 1 項関係）
- （2） この規則による改正後の職員の育児休業等に関する規則に規定する別に定める様式は、この規則の施行の日以後に提出する請求書について適用し、同日前に提出した請求書については、なお従前の例による。（附則第 2 項関係）
- （3） この規則による改正前の職員の育児休業等に関する規則に規定する別記様式による用紙は、当分の間、これを取り繕って使用することができる。（附則第 3 項関係）

職員の育児休業等に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成31年 月 日

岩手県人事委員会

委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

職員の育児休業等に関する規則の一部を改正する規則

職員の育児休業等に関する規則（平成4年岩手県人事委員会規則第15号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（育児短時間勤務の承認又は期間の延長の請求手続）</p> <p>第14条 育児休業条例第13条の人事委員会規則で定める育児短時間勤務承認請求書は、<u>別記様式</u>によるものとする。</p> <p><u>2</u> [略]</p>	<p>（育児短時間勤務の承認又は期間の延長の請求手続）</p> <p>第14条 育児休業条例第13条の人事委員会規則で定める育児短時間勤務承認請求書は、<u>別に定める様式</u>によるものとする。</p> <p><u>2</u> 前項の育児短時間勤務承認請求書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。</p> <p>（1）請求に係る子の氏名、続柄等及び生年月日</p> <p>（2）請求の内容</p> <p>（3）請求期間</p> <p>（4）勤務の形態並びに勤務の日及び時間帯</p> <p>（5）その他必要な事項</p> <p><u>3</u> [略]</p>
備考 改正部分は、下線の部分である。	

別記様式を削る。

附 則

- この規則は、平成31年4月1日から施行する。
- この規則による改正後の職員の育児休業等に関する規則に規定する別に定める様式は、この規則の施行の日以後に提出する請求書について適用し、同日前に提出した請求書については、なお従前の例による。
- この規則による改正前の職員の育児休業等に関する規則に規定する別記様式による用紙は、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

## 職員の育児休業等に関する規則の一部改正について

### 1 改正の趣旨

国の通知（育児休業等の運用について（H31. 2. 1 発出、H31. 4. 1 施行））の改正に伴い、現在規則で定める育児短時間勤務承認請求書について所要の改正をしようとするものである。

### 2 国の通知改正の概要

業務効率化の観点から、育児休業等を申請する際に申請者の押印が必須とされている請求書の様式における「印」の記載を削除する改正が行われたこと。

#### 【国の通知改正について（各種申請書等様式の「印」の削除）】

（趣旨）

育児休業等に係る請求書の様式のほか、押印が必須とされている出勤簿や各種休業等の請求書等について、業務効率化の観点から押印によらない方法により確認することも可能となるようにするもの。

（改正理由）

- ・ 内部手続であって必ずしも押印を要しないと考えられること。
- ・ 押印を必須としないことで、ワードファイルなどで作成した様式に入力し、電子メールで送信するなどにより業務効率化が図られることを期待するため。

（具体例）

「本人印」「各省各庁の長の印」等との規定を「本人の確認」「各省各庁の長の確認」等に改める。

### 3 本県の育児休業等に係る様式

規則で規定	運用通知で規定
別記様式 育児短時間勤務承認請求書	別紙第 1 育児休業等計画書
	別紙第 2 養育状況変更届
	別紙第 3 育児休業承認請求書
	別紙第 4 部分休業承認請求書

### 4 改正の内容

（1）別記様式「育児短時間勤務承認請求書」を規則から削除し、規則では記載すべき必要事項について定めることとする。

※ 削除した様式は、運用通知において定めることとする。

【理由】

育児短時間勤務承認請求書の様式を運用通知において定めることで、他の育児休業等の請求書の様式と同様の統一的な取扱いをすること。

（2）運用通知において定めた様式中「印」の部分を削除することとする。（運用通知規定事項）

【理由】

押印は、内部の事務手続きであって必ずしもこれを要しないという国の改正理由と異なる取扱いをする特段の理由がないことから、本県においても国に準拠した改正を行うこと。

## 5 施行期日等

- (1) この規則は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。(附則第 1 項関係)
- (2) この規則による改正後の職員の育児休業等に関する規則に規定する別に定める様式は、この規則の施行の日以後に提出する請求書について適用し、同日前に提出した請求書については、なお従前の例による。(附則第 2 項関係)
- (3) この規則による改正前の職員の育児休業等に関する規則に規定する別記様式による用紙は、当分の間、これを取り繕って使用することができる。(附則第 3 項関係)